

見直し内容

事業名	学校施設の改修・建替え
担当部署	教育委員会事務局 管理部 学校施設課
公開審議 (第1部) における 議論の概要	<p>■学校施設の耐震化について (行革)耐震化はすべての小・中学校で完了するのか。 (所管)柱・壁・梁などの構造体は、体育館を含めすべての小・中学校で平成24年度中に完了予定。 (行革)天井・照明などの非構造部材の耐震化についてはどうか。 (所管)主な避難場所となる体育館を優先に、平成29年度までの6年間で実施の予定。校舎については、内部改修の際にあわせて対応していく。</p> <p>■学校施設の老朽化対策について (本部)耐震化をすれば、老朽化対策にもなるのか。 (所管)耐震補強を行っても建物本体の経年劣化は避けられず、直接長寿命化にはつながらない。 (本部)すると耐震化とは別に老朽化対策が必要となる。今後、建替えの大波が来るのではないか。 (所管)築50年以上の建物は19棟だが、40年以上の建物は129棟あり、耐用年数を考えると、10～20年後に改築の時期を迎える建物が急激に増えることは間違いない。 (本部)全国調査をみると、本市は全国平均より古い施設が多い。予算確保も難しいのではないか。 (所管)本市は昭和40～50年代の人口急増期に建設された校舎が多いことによる。これまで最優先で進めてきた耐震補強工事が完了するため、老朽改修に移行することで財源を確保したい。 (本部)相当大きな建替えの波となるため、前倒しも含め財政負担の平準化が重要になるのでは？ (所管)建替えは財政負担が大きく、耐用年数前の改築は国の補助の対象にならないこともあり、前倒しは難しい。改修工事を早めに実施し、建替えの時期を遅らせる長寿命化を柱に平準化したい。</p> <p>■今後の学校施設の整備のあり方について (本部)少子化により児童生徒数の減少が見込まれている。建替えのタイミングで規模の縮小を検討すべきではないか。 (所管)建替えの時点で児童生徒数が減少していれば、それに応じて規模を縮小して建替えることになるが、現状では横ばいであるため、当面は現在の規模を維持することになる。また、少人数学級への移行の方向があるため、普通教室を増やすことも想定する必要がある。 (本部)長寿命化すると100年にわたって使うことも想定される。長期的な少子化を見込んで抑制的な建替えを検討する必要があるのではないか。一方で高齢化が進展することを考えると、将来的に空いた教室を高齢福祉の用途に転換することも考えるべきではないか。 (所管)義務教育施設であるため、建替えの時点で最大児童生徒数に見合った規模にせざるを得ない。ただし、学校として使用しない部分については、高齢福祉施設や生涯学習施設等への将来の転用、改造を念頭に置いた設計については重要な検討課題と認識している。 (本部)建替えの際に、「コミュニティの核」として、公民館や高齢福祉施設などを複合化し、地域連携の拠点、防災の拠点としていくことも検討すべきではないか。 (所管)文部科学省の施設整備基本方針の中でも、そうした方向性が示されている。市内でも既にいくつかの事例があるところで、今後も公共施設マネジメント計画に沿った形で検討していきたい。</p>
市民委員の 意見概要	<p><主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の改修・改築は積極的に行ってほしい。 ・教育部門が充実している市は、人口も安定しており、税収の増加にもつながると思う。 ・従来の学校施設の考え方から今後は、少子高齢化、避難場所など多目的な地域コミュニティとしての役割が求められている。フレキシブルな施設、レイアウトに変化していくことで、新たな施設の建設を検討する必要が多少は省けるのではないか。 ・少子高齢化が進む中で、地域住民が、お年寄りから乳幼児まで集える様な学校プラス施設、地域の要となる様な建物ができたら良いと思う。 ・103の小学校、57の中学校すべて必要なのかも考えていく必要がある。旧市ごとの通学区域を見直すなどして、近隣の学校3校を2校にまとめるなど統合できるところもあると思う。 ・小中一貫校として2つの学校を1つにまとめれば、必要なくなった方は売却できるので、予算が確保できるのではないか。

見直し内容

市民モニター 傍聴者 の意見概要	<p><市民モニターの主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの安心安全のため、スピーディな老朽化対策、長寿命化計画を早急に進めてほしい。 ・小中学校、公民館、図書館などの施設の複合化には賛成であり、とても興味深い。利便性の向上、公共施設の利用率の向上につながると思う。 ・駅の近くにある学校の改築時には、保育園やコミュニティホールを同居させて建築してほしい。 ・少子化の現代では、学校もまとめていくという方法が良いのではないか。 ・モデル校が最新設備を整備される一方で、建築後40年以上経ったままでは、子どもたちの教育環境に開きが出ると考える。 <p><傍聴者の主な意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来的に財政面も含め、大きな問題になると感じた。 ・学校を工事する際に、保育所や高齢者の施設が併設できるよう関係する部署と設計前に話し合うべきである。 ・学校の複合化は是非実行してほしい。
------------------------	---

◎事業所管部局における見直し内容(案)

<ul style="list-style-type: none"> ○学校施設の老朽化に対応した改修及び改築に係る中長期的計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・大規模改修を適切な時期に実施し、建物の長寿命化を図る。 ・長寿命化により、改築時期の延伸を図る。 ○防災機能の強化とバリアフリー化、省エネルギー化 <ul style="list-style-type: none"> ・避難場所となる学校施設の非構造部材の耐震化等防災機能整備を推進する。 ・大規模改修に併せて、施設のバリアフリー化、省エネルギー化を図る。 ○将来を見据えた学校施設整備 <ul style="list-style-type: none"> ・「コミュニティの核」として福祉施設等との複合化を図る。 ・少子高齢化の進展に対応可能な柔軟な設計を導入する。
<p>■学校施設老朽改修・改築の計画的推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修及び改築の計画は、本市の公共施設全体の整備、改修、更新、管理運営についての長期的なあり方を示した「さいたま市公共施設マネジメント計画」との整合を図るとともに、文部科学省において現在行われている「老朽化対策検討特別部会」での検討内容を参考に策定する。 ・また、大規模改修を20年から25年の周期で実施することで改築時期の延伸を図る。 <p>■避難場所としての機能整備とバリアフリー化、省エネルギー化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難場所となる小中高等学校体育館の天井材、照明などの落下防止、窓ガラスの飛散防止対策など、非構造部材の耐震化を図るとともに、併せてトイレ改修、出入口のバリアフリー化を進める。 ・また、学校施設の老朽化に対応した大規模改修に併せて、バリアフリー化、LED照明の導入拡大等省エネルギー化を促進する。 <p>■将来を見据えた施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の改築に当たっては、文部科学省の施設整備方針、同基本計画を踏まえるとともに、本市の公共施設全体の整備、改修、更新、管理運営についての長期的なあり方を示した「さいたま市公共施設マネジメント計画」との整合を図りながら検討する。 ・また、「コミュニティの核」として福祉施設等との複合化及び、転用可能な設計を採用することで、今後の少子高齢化社会への対応を図る。
<p>◎改革担当部局の見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修・改築の計画策定に当たっては、文部科学省で検討中の、長寿命化改修によって100年以上に耐用年数を延ばす可能性や、長期的な経費の推計に基づいた改修方法の判断、などを踏まえて行う必要がある。 ・大規模改修に併せた省エネルギー化の推進に当たっては、光熱費の削減による管理コストの削減に配慮する必要がある。 ・学校施設の改築に当たっては、「さいたま市公共施設マネジメント計画」との整合を図り、地元の関係者との十分な合意形成に留意して、複合化や転用を検討する必要がある。